



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,471	40.6	945	73.0	729	121.5	697	102.6	373	152.0
2021年3月期	4,603	△13.1	546	△34.1	329	△45.4	344	△41.4	148	△55.9

(注) 包括利益 2022年3月期 382百万円(165.2%) 2021年3月期 144百万円(△57.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.25	54.53	13.1	14.0	11.3
2021年3月期	29.41	—	8.7	9.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 1. 2021年3月31日時点において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,004	3,935	65.5	587.31
2021年3月期	3,944	1,784	45.2	353.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,935百万円 2021年3月期 1,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,109	△24	908	2,933
2021年3月期	360	△30	△75	927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	120	31.4	3.8
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		31.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,051	4.7	450	△19.4	347	△23.5	345	△20.7	192	△20.8	28.60
通期	6,993	8.0	1,045	10.5	838	14.9	835	19.7	491	31.4	73.25

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,700,600株	2021年3月期	5,041,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,524,697株	2021年3月期	5,041,300株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,279	43.8	443	131.9	417	121.2	185	186.3
2021年3月期	3,672	△9.1	191	△45.2	188	△63.1	64	△81.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	28.50		27.14					
2021年3月期	12.88		—					

（注）2021年3月31日時点において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	5,631		3,784	67.2			564.76	
2021年3月期	3,850		1,828	47.5			362.80	

（参考）自己資本 2022年3月期 3,784百万円 2021年3月期 1,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界規模で経済活動の大幅な制限を強いられるなど、極めて厳しい状況にありました。日本国内でも継続的な感染対策が採られているものの、変異ウイルスの拡大懸念もあり、事態の収束時期は未だ予測できず、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の主要サービスの提供形態であった集合型研修を大幅に改め、オンラインによる研修の実施へとサービス提供形態の変更を急速に進めました。これにより感染リスクへの懸念は大幅に低減し、集合研修における密集リスクを避ける観点の案件キャンセルや延期の発生はオンラインでのサービス提供の構築が出来ている状況下において軽微であり、業績は堅調に推移しました。withコロナ時代においても、当社グループが確立したオンライン実施のスタイルは、顧客ニーズにも合致し、今後も継続・拡大していくものと想定されます。

また、当社グループはこれまで、経営開発、人材開発、組織開発領域において満たされないニーズを持つ顧客企業に向けて、外部の著名なプロフェッショナルタレントをはじめ、新しいテクノロジーを有する企業・法人等、最適なリソースとの協業によって、顧客企業ごとにカスタマイズした独自の価値を提供し続けてまいりました。その結果、大企業や業界の最大手がメインとなる確固な顧客基盤を築いております。長年培ってきた顧客基盤に加えて、オンライン実施という環境に合わせたサービス提供形態との相乗効果により、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。

なお、販売費及び一般管理費については、人材派遣費の減少や採用活動関係の費用が減少したこと、ワークスタイルの変化に合わせ、営業活動に伴う旅費交通費や会議費の発生が抑えられていることにより、経費が抑制される結果となりました。

当連結会計年度における、セグメント別の概要は以下のとおりです。

[人材開発・組織開発事業]

i (株)セルム、升励銘企業管理諮詢(上海)有限公司、CELM ASIA Pte. Ltd

当社を中心とした人材開発・組織開発事業においては、重要な大手顧客企業を中心に既存顧客の深耕を進めるとともに、セミナーやチャネル開発・連携から準大手企業を中心とした新規顧客の開拓も進めております。

当連結会計年度においては、昨年度(2021年3月期)に実施を見送られた階層別研修やミドルマネジメントの早期取り込み、アフターコロナを見据えた顧客側の様々な戦略投資ニーズに対し、テラーメイド型の企画・実行支援の構築が可能なセルムの強みが合致し、業績が堅調に推移しました。

加えて、案件のオンライン化により新たな成長機会が生まれております。プロフェッショナルタレントを交えた経営幹部層向けの個別メンタリングは、研修サービスから独立した形で実施されることが多く、受講者の対象層の拡大や当該対象者の所属する事業部門への派生取引に繋がるきっかけとなっております。企業固有の課題の重要性が増す経営層、ミドル層まで幅広く対応できる当社にとって経営幹部向けのオンラインを活用した個別メンタリングは、持続的な案件獲得プロセスの一翼を担う位置づけとなっております。

この結果、売上高は5,471,836千円(前連結会計年度比44.6%増)となりました。

ii (株)ファーストキャリア(内定者から入社5年目までの若手ビジネスパーソン向け)

(株)ファーストキャリアにおいても人材開発・組織開発事業と同様、昨年度(2021年3月期)に実施を見送った年次別研修等の今年度の復活等の影響もあり、業績は堅調に推移しました。特に若手を対象とした新たなカフェテリア研修(選択型の必須研修)の増加、役職者手前までの中堅層(階層別研修の狭間層)を対象とした研修の増加、本領域における新規事業である越境型リーダーシップ研修であるTEX(True Experience)の増加を要因とし、2020年3月期に記録した過去最高の売上高を当連結会計年度に更新しております。

本領域における売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は948,238千円(前連結会計年度比25.7%増)となりました。

[その他事業]

幼児向け英語教育事業であるRISE Japan(株)は、新型コロナウイルス感染症に左右される事業運営環境下にて、大きな制限を受けながらスクールの運営をしてまいりました。代官山校では感染防止対策を大前提としたクラス作りはもちろん、スクールのマネジメントの体制刷新や、RISEオリジナルカリキュラムの構築を行うだけでなく、保護者向け

セミナー、Summer School、イベントの多様化など、他スクールとの差別化に努めてまいりました。新たに世田谷校のオープンを今年度を実施した一方、「人が集まる事業」への風向きが厳しい状況は年間を通して継続しました。

この結果、売上高は51,820千円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,471,894千円(前連結会計年度比40.6%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は945,454千円(同73.0%増)、営業利益は729,254千円(同121.5%増)、経常利益は697,616千円(同102.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は373,542千円(同152.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は6,004,974千円(前連結会計年度末比2,060,479千円増)となりました。流動資産は3,616,918千円(同2,145,936千円増)となりました。これは、主に現金及び預金が2,005,569千円、売掛金が133,385千円増加したためです。固定資産は2,388,055千円(同85,456千円減)となりました。これは、主に繰延税金資産が66,900千円増加した一方で、無形固定資産ののれんを188,227千円償却し減少したためです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は2,069,003千円(同91,442千円増)となりました。流動負債は1,706,422千円(同142,502千円増)となりました。これは、主に未払金が185,660千円、未払法人税が214,426千円増加、その他流動負債が162,931千円増加した一方で、短期借入金が490,000千円減少したためです。また、固定負債は362,580千円(同233,945千円減)となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により242,976千円減少したためです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は3,935,971千円(同2,151,922千円増)となりました。これは、主に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場への上場に伴う公募増資により1,395,456千円、第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により324,075千円の資金調達を行い、資本金及び資本剰余金が増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益373,542千円により利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,005,569千円増加し、2,933,188千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動により獲得した資金は1,106,667千円(前連結会計年度は360,339千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益697,616千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動により使用した資金は20,895千円(前連結会計年度は30,395千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出19,999千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動により獲得した資金は908,414千円(前連結会計年度は75,332千円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,710,932千円あったのに対して、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が838,861千円あったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①2022年3月期の利益配分に関する基本方針および配当について

当社は企業価値を拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。配当政策につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保のバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配分による株主に対する利益還元の実施を基本方針としております。この方針を踏まえ、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり18円としました。

②2023年3月期の利益配分に関する基本方針および配当について

本日2022年5月13日付にて、株主還元のさらなる充実と、事業戦略・財務戦略を連動させたキャピタルアロケーションの明確化を目的とした、「新たな株主還元政策の枠組みの導入と配当方針の変更に関するお知らせ」をリリースしております。2023年3月期より適用する、新たな株主還元政策の枠組みを反映させた利益配分に関する基本方針は以下の通りです。

- ・当社は、M&Aを含む戦略的投資を優先的に実行し、新事業・新市場の創造を通じて持続的な利益成長や企業価値向上を実現することが、株主の皆様への期待に応えることになると考えています。当社は、M&Aを含む戦略的投資を優先的に実行し、新事業・新市場の創造を通じて持続的な利益成長や企業価値向上を実現することが、株主の皆様への期待に応えることになると考えています。
- ・そのために必要な内部留保を確保した上で、配当性向30%程度、およびROE（自己資本利益率）10%程度を基準とした安定的かつ継続的な配当を行い、株主還元の充実を図ってまいります。
- ・なお、長期にわたり留保された余剰資金については、市場環境や財務の状況を踏まえた上で、自己株式取得の実施の是非につき株主還元、M&Aの対価、人材獲得、従業員インセンティブ等の観点から機動的に検討し、株主の皆様へ還元してまいります。

2023年3月期の配当金につきましては、業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、1株当たり23円（中間配当金11円、期末配当金12円）となる予定です。

(5) 今後の見通し

これまで当社グループは、経営開発、人材開発、組織開発領域において満たされないニーズを持つ、顧客企業に応えるべく、外部の著名なプロフェッショナルタレントをはじめ、新しいテクノロジーを有する企業・法人等、最適なリソースとの協業によって、顧客企業ごとにカスタマイズした独自の価値を提供し続けてまいりました。その結果、大企業や業界の最大手がメインとなる確固な顧客基盤を築くことができました。当社を取り巻く環境として、コーポレートガバナンスコード改革に伴う、大企業における経営人材育成に対する需要や、働き方の多様化に伴うアフターコロナを見据えた組織開発に対する需要が益々高まっていくことを想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による今後のグループ業績へのインパクトは僅少と認識しています。サービス提供のオンライン化の進んだ現状下では、物理的な集合研修を前提とした突発的な案件キャンセル・延期の発生は想定されにくくなっています。当連結会計年度と同様に、翌連結会計年度以降の業績は堅調に推移することを見込んでおります。

これらの状況により、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,992,509千円（前期比8.0%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）1,044,343千円（前期比10.9%増）、営業利益837,549千円（前期比11.4%増）、経常利益834,847千円（前期比19.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益490,804千円（前期比31.4%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、これまで顕在化している当社業績への影響が今後も継続すると仮定したものであり、今後の感染拡大の推移や、内外主要市場の経済環境など様々な要因により、変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,618	2,963,188
売掛金	451,524	584,910
仕掛品	6,921	7,177
貯蔵品	2,592	1,823
その他	52,324	59,818
流動資産合計	1,470,982	3,616,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	82,345	100,061
その他（純額）	10,345	27,902
有形固定資産合計	92,691	127,964
無形固定資産		
のれん	1,976,393	1,788,165
その他	17,866	13,076
無形固定資産合計	1,994,260	1,801,241
投資その他の資産		
投資有価証券	136,636	142,410
繰延税金資産	52,496	119,396
その他	197,428	197,042
投資その他の資産合計	386,561	458,849
固定資産合計	2,473,512	2,388,055
資産合計	3,944,494	6,004,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,172	497,074
短期借入金	490,000	-
1年内返済予定の長期借入金	348,861	242,976
未払金	35,375	221,035
未払法人税等	111,420	325,846
契約負債	-	33,487
賞与引当金	16,203	26,183
その他	196,886	359,818
流動負債合計	1,563,919	1,706,422
固定負債		
長期借入金	545,864	302,888
繰延税金負債	5,101	4,589
資産除去債務	44,211	49,882
その他	1,349	5,220
固定負債合計	596,526	362,580
負債合計	2,160,445	2,069,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,520	1,001,173
資本剰余金	384,208	1,268,810
利益剰余金	1,287,442	1,660,984
株主資本合計	1,788,170	3,930,967
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,824	4,366
その他の包括利益累計額合計	△4,824	4,366
非支配株主持分	703	636
純資産合計	1,784,049	3,935,971
負債純資産合計	3,944,494	6,004,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,603,441	6,471,894
売上原価	2,179,050	3,131,372
売上総利益	2,424,391	3,340,522
販売費及び一般管理費	2,095,108	2,611,267
営業利益	329,283	729,254
営業外収益		
受取利息	66	118
受取配当金	250	100
受取補償金	13,616	4,998
補助金収入	37,198	297
その他	3,398	1,837
営業外収益合計	54,530	7,350
営業外費用		
支払利息	12,579	4,818
支払補償費	13,236	2,599
株式交付費	-	8,598
店舗臨時休業による損失	11,515	-
上場関連費用	2,100	6,858
投資有価証券評価損	-	14,226
その他	1	1,887
営業外費用合計	39,432	38,988
経常利益	344,380	697,616
特別損失		
投資有価証券評価損	20,000	-
特別損失合計	20,000	-
税金等調整前当期純利益	324,380	697,616
法人税、住民税及び事業税	183,720	391,603
法人税等調整額	△7,407	△67,411
法人税等合計	176,312	324,191
当期純利益	148,068	373,424
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△173	△117
親会社株主に帰属する当期純利益	148,241	373,542

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	148,068	373,424
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,785	9,191
その他の包括利益合計	△3,785	9,191
包括利益	144,282	382,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,455	382,733
非支配株主に係る包括利益	△173	△117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	116,520	384,266	1,139,200	1,639,987
当期変動額				
新株の発行				-
親会社株主に帰属する当期純利益			148,241	148,241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△58		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△58	148,241	148,182
当期末残高	116,520	384,208	1,287,442	1,788,170

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,038	△1,038	817	1,639,766
当期変動額				
新株の発行				-
親会社株主に帰属する当期純利益				148,241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,785	△3,785	△114	△3,900
当期変動額合計	△3,785	△3,785	△114	144,282
当期末残高	△4,824	△4,824	703	1,784,049

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	116,520	384,208	1,287,442	1,788,170
当期変動額				
新株の発行	884,653	884,653		1,769,306
親会社株主に帰属する当期純利益			373,542	373,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51		△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	884,653	884,602	373,542	2,142,797
当期末残高	1,001,173	1,268,810	1,660,984	3,930,967

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,824	△4,824	703	1,784,049
当期変動額				
新株の発行				1,769,306
親会社株主に帰属する当期純利益				373,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,191	9,191	△66	9,124
当期変動額合計	9,191	9,191	△66	2,151,922
当期末残高	4,366	4,366	636	3,935,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,380	697,616
減価償却費	29,748	28,022
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,000	14,226
のれん償却額	188,227	188,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219	9,980
受取利息及び受取配当金	△316	△218
支払利息	12,579	4,818
補助金収入	△37,198	△297
株式交付費	-	8,598
上場関連費用	2,100	6,858
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,314	△130,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,034	130,981
未払金の増減額 (△は減少)	△54,052	144,499
契約負債の増減額 (△は減少)	-	33,487
その他	70,384	167,181
小計	494,353	1,303,275
利息及び配当金の受取額	316	218
利息の支払額	△12,579	△4,818
補助金の受取額	37,198	297
法人税等の支払額	△158,950	△192,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,339	1,106,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△439	△893
無形固定資産の取得による支出	△3,136	-
投資有価証券の取得による支出	△20,088	△19,999
その他	△6,730	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,395	△20,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	49,775
株式発行による収入	-	1,710,932
短期借入れによる収入	2,030,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△1,640,000	△570,000
長期借入金の返済による支出	△454,740	△348,861
上場関連費用の支出	△2,100	△6,858
その他	△8,492	△6,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,332	908,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,025	11,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,585	2,005,569
現金及び現金同等物の期首残高	675,032	927,618
現金及び現金同等物の期末残高	927,618	2,933,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、これまで一部の取引において、売上高と売上原価を相殺し純額表示としておりましたが、売上高と売上原価の総額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は37,950千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に区分表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	353.75円	587.31円
1株当たり当期純利益金額	29.41円	57.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	54.53円

(注) 1. 2021年3月31日時点において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,784,049	3,935,971
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	703	636
(うち非支配株主持分)	(703)	(636)
(うち優先株式の払込)	—	—
(うち優先株式配当金)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,783,345	3,935,334
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,041,300	6,700,600

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,241	373,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,241	373,542
普通株式の期中平均株式数(株)	5,041,300	6,524,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数5,000個)。	—

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象となっており、その終息は更に長期化する様相を呈しております。しかしながら、今後の当社グループ業績へのインパクトは小さなものと見込んでおります。

以上の外部的要因と、内部的な当社グループ状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性やのれん及び有形固定資産の減損損失の認識の判定等にかかる会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。